

## [31] ホンジュラス

### 1. ODAの概略

ホンジュラスに対しては、無償資金協力および円借款が1970年代に開始され、技術協力についても1975年の「青年海外協力隊派遣取極」の締結を契機に本格的に開始された。2007年1月12日には技術協力協定が締結され、技術協力を円滑に実施する枠組みが構築された。

1998年にハリケーン・ミッチが同国を襲い、死者・行方不明者約2万人、被害総額が国民総生産の約4割にのぼるという未曾有の損害をもたらした際には、我が国は緊急物資援助、資金援助のほか、自衛隊による初めての国際緊急援助隊を派遣し、医療活動および防疫活動を行い、その後も橋の架け替えや上水道の復旧などの支援を積極的に行った。近年は地方開発と防災および社会開発などの分野での支援を重点的に行っている。

### 2. 意義

ホンジュラスは、中南米の中でもハイチ、ニカラグアに次ぐ貧困国であり、都市部と地方の所得格差も大きい。ホンジュラスを含む中米地域においては、域内の安定と繁栄を図るため、中米統合機構（SICA）を中核とした政治・経済面での地域統合が進められており、その円滑な進展のためには域内国であるホンジュラスの安定および発展が不可欠である。

同国経済は、コーヒー・バナナなど一次産品への依存度が高く、そのような脆弱な構造を改善するために、保税加工区（マキラ）への海外製造業の誘致や観光業など、新規産業の育成を図っているが、依然として地方産業は低迷している。2009年6月に発生したクーデターによる政治の混乱を経験した後も、麻薬組織の活動などによる治安の一層の悪化、ハリケーンなど頻発する自然災害といった課題を抱えており、これらは同国の持続的発展の大きな障害となっている。また、特に地方においては乳幼児死亡率が今なお高い状況にあり、初等教育の修了率も低迷している。

このような中、ホンジュラス政府は、長期的な国家開発目標として「国家ビジョン 2010-2038」を掲げ、積極的に自国の課題に取り組む意志を表明し、MDGsの達成に取り組んでいる。我が国がその取組を支援し、同国の安定の確保および経済発展を後押しすることは、伝統的に友好的な二国間関係の強化に加えて、地域統合を通じ、中米全体の安定と繁栄を促進する観点からも意義がある。

### 3. 基本方針

地方活性化施策を中核とした持続的な社会経済開発への支援：

ホンジュラス政府の「国家ビジョン 2010-2038」は「貧困対策」、「雇用の創出」、「産業の近代化・効率化・競争力強化」や「持続的かつ環境保全に配慮した開発」など22の重点項目を掲げ、地方自治体・地域住民の参加を促しつつ、地域のニーズに合ったより効果的な開発を重視している。我が国は、地方活性化施策を中核とした持続的な社会経済開発への支援を基本方針とし、特に地方の貧困削減や脆弱な産業構造の改善に向けた経済的・社会的格差の緩和と自然災害に頻繁に見舞われる同国の防災に重点をおいて支援を行う。

### 4. 重点分野

#### (1) 地方開発

ホンジュラス国内においては経済的・社会的格差が大きく、都市部と比較して地方の貧困度合いが深刻であるところから、特に地方産業の発展とそのために必要な人材育成などを中心に支援を行い、地方経済を活性化させることにより深刻な貧困問題の緩和を図る。また、保健医療や初等教育などの分野においては、他国や国際機関なども支援を実施しているところ、我が国としてこれと連携しつつ支援の実施に努める。

#### (2) 防災対策

国土の8割が山岳地帯であり、また近年気候変動の影響が疑われるハリケーンなどによる自然災害が頻発していることから、特に防災・災害対策の体制づくりを支援する。

### 5. 援助協調の現状と我が国の関与

ホンジュラスにおける援助協調は、1999年5月、ストックホルムにおいて中米の復興支援に係る支援国会合が開催され、「ストックホルム宣言」が採択された後、フォローアップ・グループ（G5）が結成されたことを契機に本格的に開始された。当初5か国で開始した同グループは、現在では10か国8国際機関から構成され、G16として国家計画などに基づく開発需要にいかに対応していくかを主たる問題意識として活発な意見交換を行ってきている。さらに、ホンジュラス政府は2010年に国家計画・対外協力省（SEPLAN）を新設し、国家計画および対外協力推進に関わるホンジュラス政府における中核的な役割を担わせている。

## ホンジュラス

我が国は、2002年4月から12月までの9か月間および2007年下半年にG16の議長国を務め、同国の復興・改革および援助協調の推進に大きく貢献した。特に、教育および保健分野などでの援助協調において、我が国は算数教育やシャーガス病対策に係る支援を実施し、同国政府および関係各国・機関より高い評価を得ている。また、我が国は、2009年下半年にドナー間における援助効果分科会の議長国も務め、ホンジュラスにおけるマクロ経済の安定・援助協調に関する議論の取りまとめを行った。

### 6. 2012年度実施分の特徴

防災関連の協力としては、2013年3月、防災・災害復興支援無償資金協力「デモクラシア橋補修計画」および環境・気候変動対策無償資金協力「テグシガルパ市内給水施設小水力発電導入計画」の交換公文署名を行った。デモクラシア橋はホンジュラス北部の主要幹線道路上にあり、本件補修計画を通じ、ホンジュラスの物流輸送網の強化に貢献する。小水力発電導入計画は、ホンジュラスにおけるエネルギー経費の削減、再生エネルギーの活用促進および温室効果ガス削減に貢献する。

また、ホンジュラスは犯罪が多く発生しており、特に、南米から北米への麻薬密輸ルートの途上に位置していることから、麻薬関係の抗争・犯罪が多く、治安問題が深刻化している。ホンジュラス政府は治安対策を最重要課題の一つとして位置づけている。このような状況の中で、我が国の技術協力プロジェクト「地域警察活動支援」は、ホンジュラスの地域警察活動の強化を通じて同国の治安改善に貢献していくことが期待されている。

### 7. その他留意点・備考点

ホンジュラスにおける治安情勢の悪化に対し、2013年1月、我が国外務省はホンジュラスに対する渡航情報（危険情報）を一部引き上げる等の措置を講じたこともあり、引き続き同国の治安情報の収集・在留邦人への安全情報の提供を行い、援助関係者を含む在留邦人の安全確保に努めていく。

また、ホンジュラスは、主要な経済構造改革および貧困削減計画書（PRSP）の策定を完了し、2005年3月に国際通貨基金（IMF）理事会、同年4月に世界銀行理事会で拡大HIPCイニシアティブの完了時点（CP: Completion Point）に到達したことが承認された。これにより、名目総額約19億1千万ドル（パリクラブ：約10億6千万米ドル、国際開発金融機関：約8億5千万ドル。）の債務免除が実施されることとなった。我が国は同年11月、ホンジュラスがJBICに対して有する全ての債務（約465億円）を免除するための二国間合意を締結し、2006年10月には付保商業債務（円建て：約56億円、ドル建て：約5,411万ドル）の免除のための二国間合意を締結した。

表-1 主要経済指標等

指 標		2011 年	1990 年
人 口	(百万人)	7.78	4.90
出生時の平均余命	(年)	73.17	66.69
G N I	総 額 (百万ドル)	16,450.05	2,796.87
	一人あたり (ドル)	2,010	690
経済成長率	(%)	3.8	0.1
経常収支	(百万ドル)	-1,498.15	-
失 業 率	(%)	-	4.8
対外債務残高	(百万ドル)	4,642.39	3,816.73
貿 易 額 <sup>注1)</sup>	輸 出 (百万ドル)	6,186.53	-
	輸 入 (百万ドル)	9,818.53	-
	貿易収支 (百万ドル)	-3,632.01	-
政府予算規模(歳入)	(百万レンピーラ)	70,004.50	-
財政収支	(百万レンピーラ)	-8,593.93	-
財政収支	(対GDP比, %)	-2.6	-
債務	(対GNI比, %)	14.4	-
債務残高	(対輸出比, %)	41.6	-
債務返済比率 (DSR)	(対GNI比, %)	6.1	14.4
教育への公的支出割合	(対GDP比, %)	-	-
保健医療への公的支出割合	(対GDP比, %)	4.2	-
軍事支出割合	(対GDP比, %)	1.1	-
援助受取総額	(支出純額百万ドル)	624.07	448.49
面 積	(1000km <sup>2</sup> ) <sup>注2)</sup>	112.49	
分 類	D A C	低中所得国	
	世界銀行	iii/低中所得国	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		PRSP 策定済 (2001 年 10 月) /HIPC	
その他の重要な開発計画等		-	

出典) World Development Indicators (The World Bank)、DAC List of ODA Recipients (OECD/DAC) 等

出典詳細は、解説「4 各国基本データの出典(ページix~)」参照。

注) 1. 貿易額は、輸出入いずれもFOB価格。

2. 面積については“Surface Area”の値(湖沼等を含む)を示している。

表-2 我が国との関係

指 標		2012 年	1990 年
貿易額	対日輸出 (百万円)	4,412.36	12,383.72
	対日輸入 (百万円)	8,895.68	8,773.15
	対日収支 (百万円)	-4,483.31	3,610.57
我が国による直接投資	(百万ドル)	-	-
進出日本企業数		1	2
ホンジュラスに在留する日本人数	(人)	190	209
日本に在留するホンジュラス人数	(人)	153	58

出典) 貿易統計(財務省)、貿易・投資・国際収支統計(JETRO)、[国別編]海外進出企業総覧(東洋経済新報社)、海外在留邦人数調査統計(外務省)、在留外国人統計(法務省)

出典詳細は、解説「4 各国基本データの出典(ページix~)」参照。

## ホンジュラス

表-3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年	
極度の貧困の削減と飢饉の撲滅	1日1.25ドル未満で生活する人口割合 (%)	17.9(2009年)	46.9	
	1日2ドル未満で生活する人口割合 (%)	29.8(2009年)	65.0	
	下位20%の人口の所得又は消費割合 (%)	2.0(2009年)	2.8	
	5歳未満児栄養失調(低体重)割合 (%)	8.6(2006年)	—	
初等教育の完全普及の達成	成人(15歳以上)識字率 (%)	84.8(2010年)	—	
	初等教育純就学率 (%)	97.3(2011年)	—	
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率(初等教育) (%)	99.7(2011年)	100.8	
	女性識字率(15~24歳) (%)	95.9(2010年)	—	
	男性識字率(15~24歳) (%)	94.4(2010年)	—	
乳幼児死亡率の削減	乳児死亡数(出生1000件あたり) (人)	19.4(2012年)	45.6	
	5歳未満児死亡推定数(出生1000件あたり) (人)	22.9(2012年)	58.9	
妊産婦の健康の改善	妊産婦死亡数(出生10万件あたり) (人)	100(2010年)	220	
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延防止	成人(15~49歳)のエイズ感染率 (%)	—	—	
	結核患者数(10万人あたり) (人)	43(2011年)	125	
	マラリア患者報告件数(推定数含む) (件)	7,615(2011年)	—	
環境の持続可能性の確保	改善されたサービスを利用できる人口割合	水 (%)	88.9(2011年)	72.8
		衛生設備 (%)	80.6(2011年)	48.8
開発のためのグローバルパートナーシップの推進	商品およびサービスの輸出に対する債務割合 (%)	16.0(2011年)	38.3	

出典) World Development Indicators(The World Bank)、World Malaria Report 2012(WHO)  
出典詳細は、解説「4 各国基本データの出典(ページix~)」参照。

表-4 我が国の対ホンジュラス援助形態別実績(年度別)

(単位:億円)

年度	円 借 款	無償資金協力	技 術 協 力
2008年度	-	26.91	10.56(10.40)
2009年度	-	13.76	9.72(9.67)
2010年度	-	4.78	7.66(7.54)
2011年度	-	6.34	7.86(7.83)
2012年度	-	21.66	8.48
累 計	347.74	752.70	404.19

- 注) 1. 年度の区分は、円借款および無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。  
2. 金額は、円借款および無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績および各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。草の根・人間の安全保証無償資金協力と日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。  
3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。  
4. 2008~2011年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2008~2011年度の( )内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2012年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。  
5. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

表-5 我が国の対ホンジュラス援助形態別実績 (OECD/DAC 報告基準)

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	政府貸付等	無償資金協力	技術協力	合計
2008年	-	31.05	9.80	40.86
2009年	-	31.03	10.69	41.72
2010年	-	6.83	9.21	16.04
2011年	-	2.83	7.93	10.76
2012年	-	10.99	11.33	22.32
累計	-86.71	1,176.70	350.56	1,440.55

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 政府貸付等および無償資金協力は、これまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額 (政府貸付等については、ホンジュラス側の返済金額を差し引いた金額)。  
 2. 政府貸付等の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。  
 3. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁および地方自治体による技術協力を含む。  
 4. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-6 諸外国の対ホンジュラス経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位		2位		3位		4位		5位		うち日本	合計
2007年	スペイン	110.82	米国	71.10	ドイツ	26.15	日本	20.76	スウェーデン	19.77	20.76	292.74
2008年	スペイン	117.56	米国	96.33	日本	40.86	ドイツ	32.17	スウェーデン	17.48	40.86	355.81
2009年	米国	128.76	スペイン	58.43	日本	41.72	カナダ	24.14	ドイツ	15.85	41.72	304.78
2010年	米国	102.86	スペイン	69.09	英国	25.26	カナダ	17.58	日本	16.04	16.04	280.51
2011年	米国	47.61	カナダ	34.58	スペイン	15.00	ドイツ	14.34	日本	10.76	10.76	161.04

出典) OECD/DAC

表-7 国際機関の対ホンジュラス経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位		2位		3位		4位		5位		その他	合計
2007年	IDB Special Funds	57.78	IDA	45.59	EU Institutions	41.31	GFATM	8.59	IFAD	7.00	10.30	170.57
2008年	IDB Special Funds	104.21	IDA	51.13	EU Institutions	23.77	GFATM	7.95	IFAD	6.07	15.33	208.46
2009年	IDA	49.37	EU Institutions	39.80	IDB Special Funds	34.24	GFATM	9.57	Nordic Development Fund	6.14	12.59	151.71
2010年	IDB Special Funds	163.75	IDA	108.67	EU Institutions	58.47	GFATM	8.70	GAVI	7.16	3.02	349.77
2011年	IDB Special Funds	258.92	IDA	132.66	EU Institutions	45.43	GFATM	12.64	GEF	6.25	5.76	461.66

出典) OECD/DAC

- 注) 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

# ホンジュラス

表-8 我が国の年度別・形態別実績詳細（表-4の詳細）

（単位：億円）

年度	円借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2008 年度	なし	26.91億円	10.56億円 (10.40億円)
		グアイモン橋架け替え計画 (4.55)	研修員受入 76人 (73人)
		サン・フェリペ病院整備計画 (7.36)	専門家派遣 35人 (34人)
		テグシガルバ緊急給水計画 (0.55)	調査団派遣 34人 (27人)
		ノン・プロジェクト無償資金協力 (6.00)	機材供与 12.23百万円 (12.23百万円)
		日本・中米友好橋建設計画 (3.46)	留学生受入 13人
		貧困農民支援 (1件) (3.60)	(協力隊派遣) (32人)
草の根・人間の安全保障無償 (21件) (1.39)	(その他ボランティア) (12人)		
2009 年度	なし	13.76億円	9.72億円 (9.67億円)
		日本・中米友好橋建設計画 (1.13)	研修員受入 33人 (33人)
		テグシガルバ緊急給水計画 (9.63)	専門家派遣 36人 (35人)
		グアイモン橋架け替え計画 (1.43)	調査団派遣 2人 (2人)
		草の根・人間の安全保障無償 (22件) (1.57)	機材供与 25.01百万円 (25.01百万円)
		留学生受入 13人	(協力隊派遣) (28人)
			(その他ボランティア) (4人)
2010 年度	なし	4.78億円	7.66億円 (7.54億円)
		首都圏地滑り防止計画（詳細設計） (0.45)	研修員受入 45人 (44人)
		テグシガルバ緊急給水計画(国債3/3) (2.94)	専門家派遣 43人 (39人)
		草の根文化無償 (1件) (0.10)	調査団派遣 13人 (13人)
		草の根・人間の安全保障無償 (20件) (1.30)	機材供与 1.70百万円 (1.70百万円)
		留学生受入 27人	(協力隊派遣) (16人)
			(その他ボランティア) (2人)
2011 年度	なし	6.34億円	7.86億円 (7.83億円)
		首都圏地滑り防止計画 (4.76)	研修員受入 63人 (62人)
		草の根・人間の安全保障無償 (20件) (1.58)	専門家派遣 314人 (61人)
			調査団派遣 11人 (11人)
		機材供与 74.35百万円 (74.35百万円)	(協力隊派遣) (32人)
			(その他ボランティア) (12人)
2012 年度	なし	21.66億円	8.48億円
		デモクラシア橋補修計画 (5.20)	研修員受入 80人
		首都圏地滑り防止計画 (国債2/3) (4.87)	専門家派遣 36人
		テグシガルバ市内給水施設小水力発電導入計画 (9.52)	調査団派遣 22人
		日本NGO連携無償 (2件) (0.63)	機材供与 31.50百万円
		草の根・人間の安全保障無償 (18件) (1.45)	協力隊派遣 18人
	その他ボランティア 4人		
2012年 度までの 累計	347.74億円	752.70億円	404.19億円
			研修員受入 2,664人
			専門家派遣 945人
			調査団派遣 1,729人
			機材供与 4,101.41百万円
			協力隊派遣 1,131人
			その他ボランティア 155人

- 注) 1. 年度の区分は、円借款および無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。  
 2. 金額は、円借款および無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績および各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。草の根・人間の安全保障無償資金協力和日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。  
 3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。  
 4. 2008～2011年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2008～2011年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2012年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。  
 5. 調査団派遣には協力準備調査団、技術協力プロジェクト調査団等の、各種調査団派遣を含む。  
 6. 「貧困農民支援」は、2005年度に「食糧増産援助」を改称したものである。  
 7. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

表－9 実施済および実施中の技術協力プロジェクト案件（開始年度が2006年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
算数指導力向上プロジェクトフェーズ2	06. 4～11. 3
西部地域・開発能力強化プロジェクト	06. 9～10.10
シャーガス病対策プロジェクトフェーズ2	08. 3～11. 3
オランチョ県思春期リプロダクティブヘルス強化プロジェクト	08. 6～12. 5
ホンジュラス共和国貧困削減戦略モニタリング人材育成プロジェクト	08.10～12. 3
地域警察活動支援プロジェクト	09. 1～12.12
地方開発のための自治体能力強化プロジェクト	11.10～16.11

出典) JICA

表－10 2012年度実施協力準備調査案件

案 件 名	協 力 期 間
テグシガルパ市内給水施設小水力発電導入計画準備調査	12. 7～13. 1

出典) JICA

表－11 2012年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
サン・ペドロ・デ・トゥトゥレ市マリアノ・バスケス小学校改修計画
教育病院母子ブロック病理科改修計画
ビジャ・ヌエバ市ヌエバ・スヤパ村キンセ・デ・セプティエンブレ基礎教育学校増築計画
ジョロ県4小学校建設計画
ビジャ・デ・サン・フランシスコ市ファン・ラファエル・スニガ保健所増改築計画
バジェ県2基礎教育学校増改修計画
リモン市ルシダ地区保健所建て替え計画
アティマ市保健所建設計画
イリオナ市イリオナ・ビエホ村保健所建設計画
レバエラ市テヘラス村ホタ・アルカディオ・ピネダ小学校増改修計画
テグシガルパ市カシータス・ケネディ児童養護施設改築計画
オロクイナ市2小中学校増改築計画
ナマシグエ市フランシスコ・モラサン小中学校増築計画
マルコピア市1小学校・1小中学校増改築計画
ジュスカラン市ラモン・モンタヤ・セラト小学校改築計画
サン・マルコス市エル・トランシト村フランシスコ・モラサン基礎教育学校増改修計画
フラテルニダ市レンピーラ基礎教育学校増築計画
メアンバル市保健所建設計画

図－1 当該国のプロジェクト所在図は854頁に記載。

主なプロジェクト所在図

メキシコ、中米諸国、パナマ

中南米地域

